

安全・安心で持続可能な東京の実現に向けた、長期にわたり使用され、又は使用形態が多様化する防火対象物に対する防火安全対策

消防の検査や査察の対象となる防火対象物は、年々増加し、現在では45万棟を超え、30年前の約2倍以上の棟数となっている。より高層、より大規模な防火対象物の建築が進み、既存の防火対象物についても長期にわたって使用されており、それらの防火対象物の使用形態の多様化も進んでいる。加えて、デジタル技術は目覚ましい発展を遂げ、広く社会に浸透しており、消防の分野においても、防火、防災体制の充実に向けて、その活用が期待される。

こうした事情を背景として、防火対象物には次のような課題が考えられる。

まず、高層化や大規模化等が進んだ防火対象物では、その維持管理にデジタル先端技術等が導入されている事例もあることから、これからの時代にふさわしい防災センターのあり方や自衛消防体制等を検討していく必要がある。

次に、近年の技術の進歩もあり、無人や少人数で管理・運営する施設が出てきており、これらの施設の防火管理のあり方についても、検討していく必要がある。

そして、防火対象物の使用形態として現行の基準では想定していない、例えば劇場等のオールスタンディングでの使用といった新しい使用形態も出現しており、こうした施設の防火安全性についても検討していく必要がある。

以上のことから、「安全・安心で持続可能な東京の実現に向けた、長期にわたり使用され、又は使用形態が多様化する防火対象物に対する防火安全対策」について諮問するものである。

## 多様化するライフスタイルと居住形態の変化を踏まえた地震時の自助・共助対策

令和4年5月に公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」では、地震による強い揺れや火災によって最大死者約6千人及び建物被害約19万棟という消防機関だけでは抑えられないほどの甚大な被害量が算定された。このため、想定した首都直下地震のような大規模な地震が発生した際には、消防機関を含めた各災害対応機関、地域住民、地元企業等が一体となり、効果・効率的に被害軽減を図ることが重要である。

一方、昨今の東京は単身世帯、共働き世帯及び在住外国人が増加していることに加え、コロナ禍でのDXの推進を経て、通信環境拡充によるテレワーク、電子申請の普及等により都民のライフスタイルの多様化が進んでいる。

また、居住形態の変化により集合住宅に居住する世帯が増加していることから、首都直下地震時の被害様相についても影響することが考えられる。

これらのことから、従来の自助・共助対策だけでは効果的に被害軽減を図ることができない可能性がある。

このため、地域住民、地元企業等と接する機会が多い消防機関として、現在の東京に有効な自助・共助対策とは何か、更に自助・共助力を高めるために平常時から地域とどのように関わり、地域防災力を高めていくべきか等について再考する必要がある。

以上のことから「多様化するライフスタイルと居住形態の変化を踏まえた地震時の自助・共助対策」について諮問するものである。